

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年4月14日

【四半期会計期間】 第4期第3四半期(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

【会社名】 株式会社パソナグループ

【英訳名】 Pasona Group Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役グループ代表兼社長 南部 靖之

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

【電話番号】 (03)6734-0200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 仲瀬 裕子

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

【電話番号】 (03)6734-0200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 仲瀬 裕子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第3期 第3四半期 連結累計期間	第4期 第3四半期 連結累計期間	第3期 第3四半期 連結会計期間	第4期 第3四半期 連結会計期間	第3期
会計期間	自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日	自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日	自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日	自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日	自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日
売上高 (百万円)	136,047	132,664	43,977	43,669	183,515
経常利益 (百万円)	2,402	1,330	1,469	747	4,044
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (百万円)	1,404	334	292	214	204
純資産額 (百万円)	-	-	23,129	24,865	24,979
総資産額 (百万円)	-	-	48,201	57,681	52,269
1株当たり純資産額 (円)	-	-	50,146.90	54,714.04	55,243.50
1株当たり四半期 (当期)純利益 又は四半期純損失() (円)	3,914.74	893.73	816.25	572.57	564.99
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益 (円)	-	-	812.70	571.52	555.42
自己資本比率 (%)	-	-	37.3	35.5	39.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	766	3,824	-	-	2,875
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	128	581	-	-	387
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,056	4,152	-	-	4,275
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	10,683	19,667	12,324
従業員数 (名)	-	-	3,548	3,839	3,643

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第3期第3四半期連結累計期間及び第4期第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数であり、期間契約従業員は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成23年2月28日現在

従業員数(名)	3,839	(679)
---------	-------	-------

(注) 従業員数は全連結会社の就業人員の合計であり、臨時従業員数は当第3四半期連結会計期間の平均就労人員を括弧内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(名)	136	(17)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は当第3四半期会計期間の平均就労人員を括弧内に外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、人材派遣・請負、人材紹介、再就職支援、福利厚生アウトソーシングなどの人材関連事業を行っており、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、記載しておりません。

(2) 受注実績

生産実績と同様の理由により、記載しておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりとなります。

	平成23年5月期 第3四半期連結会計期間			平成23年5月期 第3四半期連結累計期間		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
HRソリューション	43,080	98.7	-	130,966	98.8	-
エキスパートサービス(人材派遣)、 インソーシング(委託・請負)他 (注)3	37,161	85.1	-	112,990	85.2	-
クラリカル	16,500	37.8	-	55,236	41.6	-
テクニカル	7,167	16.4	-	20,000	15.1	-
ITエンジニアリング	3,944	9.0	-	11,964	9.0	-
営業・販売職	2,257	5.2	-	6,355	4.8	-
その他エキスパートサービス	1,841	4.2	-	4,885	3.7	-
インソーシング	4,424	10.1	-	11,352	8.6	-
人材紹介	804	1.9	-	2,490	1.9	-
その他関連事業(HRコンサル他)	221	0.5	-	706	0.5	-
アウトプレースメント	2,286	5.3	-	7,390	5.6	-
アウトソーシング	3,632	8.3	-	10,585	8.0	-
その他 (注)4	378	0.8	-	1,153	0.8	-
全社	210	0.5	-	544	0.4	-
合計	43,669	100.0	-	132,664	100.0	-

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 「エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他」には、エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)、HRコンサルティング、プレース&サーチ(人材紹介)、グローバルソーシング(海外人材サービス)の各事業を含んでおります。

4 「その他」には、ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアードを含んでおります。

5 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しており、前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間との比較は記載しておりません。

上記に記載した当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間における売上高を地域別に示すと、次のとおりとなります。

	平成23年5月期 第3四半期連結会計期間			平成23年5月期 第3四半期連結累計期間		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
北海道・東北	1,318	3.0	97.3	3,971	3.0	103.4
関東(東京以外)	4,206	9.6	86.6	12,838	9.7	88.6
東京	21,699	49.7	101.7	66,041	49.8	99.2
東海・北信越	4,499	10.3	96.9	13,727	10.3	93.5
関西	7,083	16.2	98.4	21,474	16.2	94.9
中国・四国・九州	4,340	10.0	108.4	12,969	9.8	106.0
海外	522	1.2	89.5	1,640	1.2	100.8
合計	43,669	100.0	99.3	132,664	100.0	97.5

(注) 従来、株式会社パソナ(旧株式会社パソナキャリア)の再就職支援事業の売上高は「東京」に一括して集計しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、各地域ごとに集計する方式に変更しております。なお、前年同四半期比は前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間において「東京」に一括して集計していた数値を各地域ごとに再集計し算定しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期の経営成績

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国など新興国の成長が下支えとなって企業収益が緩やかに回復に向かい、景気は持ち直しに転じました。雇用情勢においては、即戦力となる人材の求人増加により有効求人倍率の改善が続きましたが、完全失業率は依然高水準で推移しました。

このような環境のなか、当社グループにおいては、日本企業の海外シフトが進んでグローバル人材の需要が高まり、グローバルソーシング(海外人材サービス)は好調に推移しましたが、前年同四半期比では為替の影響を受け収益が抑制されました。国内のプレース&サーチ(人材紹介)は、業績回復の見られた企業から営業職や技術職などの即戦力を中心に求人が増加し、大幅に回復しました。エキスパートサービス(人材派遣)においては、新規受注が増加した一方で、派遣職種の適正化推進により直接雇用や需要の抑制につながり、結果、長期稼働者数は横ばいで推移しました。また、インソーシング(委託・請負)は受託

実績と管理体制が評価されて官公庁・地方自治体等からの受注が増加したため、堅調に推移し業績に貢献しました。他方、アウトプレースメント（再就職支援）は、前年同四半期は大幅な需要増だったことに加えて、企業の雇用調整が一巡したことにより減収幅が拡大しました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の連結売上高は43,669百万円（前年同四半期比0.7%減）と前年同四半期の水準まで回復しました。

利益面では、アウトプレースメントの粗利率が低下し、グローバルソーシングの拡大で一部吸収したものの、売上総利益は8,381百万円（前年同四半期比7.5%減）となりました。販管費の削減は進めたものの、連結営業利益は750百万円（前年同四半期比41.8%減）、連結経常利益は747百万円（前年同四半期比49.1%減）となり、前年同四半期より税負担が少なかったものの、連結四半期純利益は214百万円（前年同四半期比26.8%減）となりました。

連結業績

第3四半期連結会計期間

	平成23年5月期 第3四半期	平成22年5月期 第3四半期	増減率
売上高	43,669百万円	43,977百万円	0.7%
営業利益	750百万円	1,289百万円	41.8%
経常利益	747百万円	1,469百万円	49.1%
四半期純利益	214百万円	292百万円	26.8%

第3四半期連結累計期間

	平成23年5月期 第3四半期	平成22年5月期 第3四半期	増減率
売上高	132,664百万円	136,047百万円	2.5%
営業利益	1,286百万円	2,194百万円	41.4%
経常利益	1,330百万円	2,402百万円	44.6%
四半期純損益	334百万円	1,404百万円	-

セグメント別の業績（セグメント間取引消去前）

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用開始に伴い、当連結会計年度からマネジメント・アプローチに基づいてセグメント区分を変更したため、セグメント別の前年同四半期比は記載しておりません。

HRソリューション

エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他

売上高 37,384百万円、営業利益 497百万円

〔エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)、HRコンサルティング〕

売上高 36,466百万円

当社グループが手がけるオフィスワーク中心のエキスパートサービスでは、メーカーやIT関連企業をはじめ多くの業界で新規受注が増加しましたが、派遣職種の適正化推進により直接雇用や需要の抑制が進み、長期稼働者数は横ばいで推移しました。職種別では、医療分野の育成型派遣の推進や、M&Aによる保険・金融等の専門職強化が奏功したことにより、テクニカル分野が伸長しました。また、エコポイント需要や年末商戦の影響もあって営業・販売職の需要も拡大し、結果、売上高は31,617百万円となりました。

重点注力分野であるインソーシングは、企業の業務効率化の流れを受け、受付、事務センターやコール

センターなどの受託が増加したほか、官公庁や地方自治体等の案件も順調に推移し、売上高は4,377百万円に拡大しました。

以上の結果、セグメントの売上高は36,466百万円となりました。

〔ブレース&サーチ(人材紹介)〕 売上高 447百万円

国内では、営業職や技術職の即戦力となる人材を中心に求人増加の動きが見られ、売上高は447百万円と大幅に回復しました。

海外の人材紹介は「グローバルソーシング(海外人材サービス)」に含んでおります。

〔グローバルソーシング(海外人材サービス)〕 売上高 470百万円

日本企業の海外シフトが進むなか、中国や台湾などアジアを中心に現地社員の需要が活発化したことからグローバル人材の求人が増加しました。また、人材派遣や給与計算等の業務や海外人事における周辺分野のアウトソーシング受託も順調に推移しましたが、為替の影響を受けて収益が抑制されました。

当セグメントの利益については、インソーシングとグローバルソーシングの拡大により、営業利益は497百万円と大幅に改善しました。

アウトプレースメント(再就職支援) 売上高 2,286百万円、営業利益 121百万円

企業の海外移転に伴う再就職支援需要等、着実に受注を獲得しシェアを拡大しているものの、需要が大幅に増加した前連結会計年度と比較すると受注の減少傾向が続きました。加えて、サービス利用者の早期再就職決定を最優先し、コンサルタント数を維持した結果、原価が膨らみ、売上高は2,286百万円、営業利益は121百万円となりました。

アウトソーシング 売上高 3,687百万円、営業利益 780百万円

当社子会社で福利厚生のアウトソーシングサービスを手がける株式会社ベネフィット・ワンでは、大企業・官公庁等の法人会員に対して提案営業を推進し、ワークライフ・バランスを実現する福利厚生サービスのメニュー拡充に注力した結果、売上高は3,687百万円、営業利益は780百万円となりました。

ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアード

売上高 869百万円、営業利益 30百万円

ライフソリューションの保育関連事業では、保育士の派遣や学童保育事業の受託が増加し、堅調に推移しました。

セグメント別業績

セグメント区分変更のため、前年同期と比較した増減率は記載しておりません。

平成23年5月期 第3四半期連結会計期間

	売上高	営業利益
HRソリューション	43,358百万円	1,399百万円
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	37,384百万円	497百万円
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負) HRコンサルティング	36,466百万円	497百万円
プレース&サーチ(人材紹介)	447百万円	
グローバルソーシング(海外人材サービス)	470百万円	
アウトプレースメント(再就職支援)	2,286百万円	121百万円
アウトソーシング	3,687百万円	780百万円
ライフソリューション パブリックソリューション シェアード	869百万円	30百万円
消去又は全社	558百万円	679百万円
合計	43,669百万円	750百万円

平成23年5月期 第3四半期連結累計期間

	売上高	営業利益
HRソリューション	131,786百万円	3,271百万円
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	113,644百万円	1,150百万円
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負) HRコンサルティング	110,937百万円	1,150百万円
プレース&サーチ(人材紹介)	1,236百万円	
グローバルソーシング(海外人材サービス)	1,471百万円	
アウトプレースメント(再就職支援)	7,390百万円	707百万円
アウトソーシング	10,751百万円	1,413百万円
ライフソリューション パブリックソリューション シェアード	2,643百万円	104百万円
消去又は全社	1,766百万円	2,088百万円
合計	132,664百万円	1,286百万円

(参考)

旧セグメント別業績

平成22年5月期 第3四半期連結会計期間

	売上高	営業損益
人材派遣・請負、人材紹介	37,138百万円	211百万円
人材派遣・請負	36,533百万円	
人材紹介	604百万円	
再就職支援	3,074百万円	926百万円
アウトソーシング	3,455百万円	824百万円
その他	1,174百万円	28百万円
消去又は全社	865百万円	701百万円
合計	43,977百万円	1,289百万円

平成22年5月期 第3四半期連結累計期間

	売上高	営業損益
人材派遣・請負、人材紹介	116,796百万円	492百万円
人材派遣・請負	114,772百万円	
人材紹介	2,023百万円	
再就職支援	8,253百万円	2,541百万円
アウトソーシング	10,214百万円	1,488百万円
その他	3,296百万円	78百万円
消去又は全社	2,513百万円	2,248百万円
合計	136,047百万円	2,194百万円

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて5,412百万円増加（10.4%増）し、57,681百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加7,142百万円等によるものです。

負債

当第3四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末に比べて5,526百万円増加（20.3%増）し、32,816百万円となりました。これは主に、派遣スタッフの給与支払を月2回から月1回に変更したことによる未払費用の増加2,756百万円、短期借入金の増加953百万円、長期借入金の増加3,933百万円等によるものです。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の前連結会計年度末に比べて114百万円減少（0.5%減）し、24,865百万円となりました。これは主に、四半期純損失334百万円等によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて4.1%ポイント減少し、35.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第2四半期連結会計期間末に比して2,762百万円増加し19,667百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は3,190百万円（前第3四半期連結会計期間2,002百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益788百万円、減価償却費548百万円、派遣スタッフの給与支払を月2回から月1回に変更したことによる営業債務の増加3,439百万円、法人税等の支払額662百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は135百万円（同102百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は559百万円（同2,123百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済443百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000
計	1,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	416,903	416,903	東京証券取引所市場第一部	単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。
計	416,903	416,903	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、会社法に基づき新株予約権を発行しています。

平成19年8月22日開催の株式会社パソナ定時株主総会において、当社を完全親会社として設立する株式移転(以下「本件株式移転」といいます)が承認され、本件株式移転により、株式会社パソナが平成16年8月26日の株主総会決議に基づき発行した第4回新株予約権の新株予約権者に対し、その保有する新株予約権に代わり、当社第2回新株予約権が交付されました。当社第2回新株予約権の状況は次のとおりです。

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数(個)	2,957(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,957
新株予約権の行使時の払込金額(円)	260,000(注)2
新株予約権の行使期間	平成19年12月3日より 平成23年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 260,000 資本組入額 130,000
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社または当社関係会社の取締役・監査役・執行役員・従業員・顧問であることを要する。ただし、新株予約権者が当社または当社の関係会社の取締役・監査役・執行役員を任期満了により退任した場合、従業員を定年により退職した場合、期間満了により顧問の職を辞した場合、死亡した場合は、この限りではない。この場合、新株予約権者または新株予約権者の相続人は、当該事由が発生した日より6ヶ月の間に1回に限り権利を行使することができる。 新株予約権者が後見開始の審判を受けた場合は、新株予約権者の成年後見人が当該後見開始の審判の日より6ヶ月の間に1回に限り権利を行使することができるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みにに関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)4

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1個であります。

ただし、当社が株式分割、株式の併合を行う場合は、次の算式により新株予約権1個あたりの目的となる株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端株は、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

また、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、株式無償割当てを行う場合、その他これらの場合に準じ目的たる株式の数の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で目的たる株式の数を調整するものとする。

2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額であり、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株あたりの金額(以下「行使価額」という。)を記載している。当社が株式の分割又は株式の併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、株式無償割当てを行う場合、その他これらの場合に準じ目的たる株式の数の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で目的たる株式の数を調整するものとする。

3 組織再編成行為時の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅するものとする。ただし、次の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、(注)1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編成行為の条件等を勘案の上、新株予約権の行使時の払込金額および(注)2に準じて決定する。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。

新株予約権の行使の条件

残存新株予約権の行使の条件に準じて決定する。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

残存新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の承認を要するものとする。

新株予約権の取得条項

(注)4に準じて決定する。

4 新株予約権の取得条項

当社が消滅会社となる合併についての合併契約、当社が分割会社となる吸収分割についての吸収分割契約もしくは新設分割についての新設分割計画、当社が完全子会社となる株式交換についての株式交換契約または当社が完全子会社となる株式移転計画が、当社株主総会で承認されたとき（株主総会による承認が不要な場合は、当社取締役会決議がなされたとき）は、当社は、当社取締役会が別途定める日をもって、新株予約権を無償で取得することができる。

当社普通株式の東京証券取引所における終値が、行使価額の2分の1を継続して1年間下回るときは、新株予約権全てを無償にて取得することができる。

その他、新株予約権の行使の条件に該当しなくなったため、新株予約権の全部または一部につき、行使できないものが生じたときは当該新株予約権を無償で取得することができる。

5 新株予約権の数および新株予約権の目的となる株式の数については、退職等により新株予約権の行使の条件を満たさなくなった者の有する新株予約権の数およびその目的となる株式の数を除いて記載しております。

本件株式移転により、株式会社パソナが平成17年8月25日の株主総会決議に基づき発行した第5回新株予約権の新株予約権者に対し、その保有する新株予約権に代わり、当社第3回新株予約権が交付されました。当社第3回新株予約権の状況は次のとおりです。

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数(個)	3,957(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,957
新株予約権の行使時の払込金額(円)	310,000(注)2
新株予約権の行使期間	平成19年12月3日より 平成24年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 310,000 資本組入額 155,000
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、当社または当社関係会社の取締役・監査役・執行役員・従業員・顧問であることを要する。ただし、新株予約権者が当社または当社関係会社の取締役・監査役・執行役員を任期満了により退任した場合、従業員を定年により退職した場合、期間満了により顧問の職を辞した場合、死亡した場合は、この限りではない。この場合、新株予約権者または新株予約権者の相続人は、当該事由が発生した日より6ヶ月の間に1回に限り権利を行使することができる。</p> <p>新株予約権者が後見開始の審判を受けた場合は、新株予約権者の成年後見人が当該後見開始の審判の日より6ヶ月の間に1回に限り権利を行使することができるものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)4

(注) 1～5 (2)「新株予約権等の状況」と同内容になります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月1日～ 平成23年2月28日		416,903		5,000		5,000

(6) 【大株主の状況】

ハリス・アソシエイツ・エル・ピーから平成22年10月14日付で関東財務局に大量保有報告書の送付があり、平成22年10月6日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ハリス・アソシエイツ・エル・ピー	2 North LaSalle Street, Suite 500, Chicago, IL, USA, 60602	55,497	13.31
計		55,497	13.31

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年11月30日の株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 42,401		
完全議決権株式(その他)	普通株式 374,502	374,502	
単元未満株式			
発行済株式総数	416,903		
総株主の議決権		374,502	

【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社パソナグループ (自己保有株式)	東京都千代田区丸の内 一丁目5番1号	42,401		42,401	10.17
計		42,401		42,401	10.17

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月
最高(円)	59,600	61,100	59,400	59,400	60,500	62,500	63,300	70,800	71,800
最低(円)	55,200	51,000	51,000	55,200	58,100	57,400	59,500	60,200	65,600

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,771	12,629
受取手形及び売掛金	17,651	17,900
その他	3,180	4,522
貸倒引当金	55	65
流動資産合計	40,548	34,986
固定資産		
有形固定資産	1 6,683	1 6,972
無形固定資産		
のれん	572	798
その他	2,632	3,051
無形固定資産合計	3,204	3,850
投資その他の資産		
その他	7,596	6,810
貸倒引当金	14	13
投資損失引当金	337	337
投資その他の資産合計	7,244	6,460
固定資産合計	17,133	17,282
資産合計	57,681	52,269

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,023	1,523
短期借入金	1,611	657
1年内償還予定の社債	36	36
未払費用	10,708	7,952
未払法人税等	299	862
賞与引当金	838	1,615
役員賞与引当金	5	4
資産除去債務	21	-
その他	7,486	8,773
流動負債合計	22,029	21,426
固定負債		
社債	110	128
長期借入金	6,082	2,149
退職給付引当金	983	1,065
資産除去債務	695	-
その他	2,915	2,520
固定負債合計	10,787	5,863
負債合計	32,816	27,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	6,054	6,054
利益剰余金	12,678	13,200
自己株式	3,493	3,493
株主資本合計	20,239	20,761
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	381	8
為替換算調整勘定	129	81
評価・換算差額等合計	251	72
少数株主持分	4,374	4,290
純資産合計	24,865	24,979
負債純資産合計	57,681	52,269

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
売上高	136,047	132,664
売上原価	109,295	108,108
売上総利益	26,751	24,555
販売費及び一般管理費	¹ 24,557	¹ 23,268
営業利益	2,194	1,286
営業外収益		
受取利息	11	10
持分法による投資利益	75	25
補助金収入	-	99
受取補償金	160	-
その他	92	138
営業外収益合計	338	274
営業外費用		
支払利息	40	132
コミットメントフィー	38	44
その他	52	53
営業外費用合計	131	230
経常利益	2,402	1,330
特別利益		
固定資産売却益	1	-
投資有価証券売却益	-	1
関係会社株式売却益	0	11
持分変動利益	-	3
貸倒引当金戻入額	13	0
負ののれん発生益	-	38
役員退職慰労引当金戻入額	150	-
関係会社整理損戻入額	18	-
その他の引当金戻入額	-	² 26
特別利益合計	183	83
特別損失		
固定資産除売却損	176	23
投資有価証券売却損	-	8
投資有価証券評価損	0	0
持分変動損失	9	-
本社移転費用	143	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	480
特別損失合計	329	513
税金等調整前四半期純利益	2,256	900
法人税、住民税及び事業税	1,407	786
法人税等調整額	1,579	0
法人税等合計	2,987	786
少数株主損益調整前四半期純利益	-	114
少数株主利益	673	449
四半期純損失()	1,404	334

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	43,977	43,669
売上原価	34,915	35,288
売上総利益	9,062	8,381
販売費及び一般管理費	¹ 7,772	¹ 7,630
営業利益	1,289	750
営業外収益		
受取利息	4	4
持分法による投資利益	38	8
補助金収入	-	18
受取補償金	160	-
その他	28	29
営業外収益合計	231	60
営業外費用		
支払利息	18	45
コミットメントフィー	12	13
貸倒損失	12	-
その他	8	3
営業外費用合計	52	63
経常利益	1,469	747
特別利益		
関係会社株式売却益	-	11
貸倒引当金戻入額	5	-
投資有価証券評価損戻入益	-	3
負ののれん発生益	-	38
役員退職慰労引当金戻入額	150	-
その他の引当金戻入額	-	² 1
特別利益合計	155	55
特別損失		
固定資産除売却損	96	7
投資有価証券売却損	-	7
持分変動損失	5	-
本社移転費用	143	-
特別損失合計	245	14
税金等調整前四半期純利益	1,379	788
法人税、住民税及び事業税	575	283
法人税等調整額	170	50
法人税等合計	746	334
少数株主損益調整前四半期純利益	-	454
少数株主利益	339	239
四半期純利益	292	214

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,256	900
減価償却費	1,326	1,623
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	480
のれん償却額	229	245
負ののれん発生益	-	38
貸倒引当金の増減額（は減少）	24	9
賞与引当金の増減額（は減少）	983	776
役員賞与引当金の増減額（は減少）	4	0
退職給付引当金の増減額（は減少）	54	80
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	261	-
受取利息及び受取配当金	15	19
支払利息	40	132
補助金収入	27	99
持分法による投資損益（は益）	75	25
持分変動損益（は益）	9	3
固定資産除売却損益（は益）	174	23
投資有価証券売却損益（は益）	-	6
投資有価証券評価損益（は益）	0	0
関係会社株式売却損益（は益）	0	11
売上債権の増減額（は増加）	2,043	235
営業債務の増減額（は減少）	2,490	2,260
その他	537	112
小計	1,712	4,733
利息及び配当金の受取額	16	22
利息の支払額	74	135
補助金の受取額	135	204
法人税等の支払額	1,022	1,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	766	3,824

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	318	199
有形固定資産の売却による収入	1	13
無形固定資産の取得による支出	341	390
投資有価証券の取得による支出	-	779
投資有価証券の売却による収入	-	325
子会社株式の取得による支出	1,018	43
敷金及び保証金の差入による支出	143	96
敷金及び保証金の回収による収入	1,684	291
その他	6	296
投資活動によるキャッシュ・フロー	128	581
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	6,300	42
長期借入れによる収入	2,900	5,958
長期借入金の返済による支出	72	1,024
社債の償還による支出	18	18
少数株主の増資引受による払込額	17	-
配当金の支払額	233	186
少数株主への配当金の支払額	284	277
その他	66	257
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,056	4,152
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	52
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,436	7,343
現金及び現金同等物の期首残高	14,120	12,324
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,683	19,667

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1)連結範囲の変更 株式会社パソナソーシングについては、当社の連結子会社である株式会社パソナスパークルと合併し消滅しております。なお、株式会社パソナスパークルは合併後、商号を株式会社パソナソーシングに変更しております。 株式会社HRパートナーズについては第2四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除いております。 エイアイジースタッフ株式会社、株式会社パソナ長崎及び株式会社パソナグローバルは、当社の連結子会社である株式会社パソナと合併し消滅しております。</p> <p>(2)変更後の連結子会社の数 28社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1)持分法適用非連結子会社の変更 株式会社パソナ中九州（現：株式会社スーブル）は、当第3四半期連結会計期間において全株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2)変更後の持分法適用関連会社の数 2社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は6百万円減少しております。</p> <p>(2)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間における営業利益、経常利益は57百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は537百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は753百万円であります。</p> <p>(3)「企業結合に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準（企業会計基準第16号平成20年12月26日）」、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日）を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日至平成23年2月28日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「補助金収入」(前第3四半期連結累計期間27百万円)は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間においては区分掲記しております。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券の取得による支出」(前第3四半期連結累計期間67百万円)及び「投資有価証券の売却による収入」(前第3四半期連結累計期間14百万円)は、重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間においては区分掲記しております。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日至平成23年2月28日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「補助金収入」(前第3四半期連結会計期間13百万円)は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間においては区分掲記しております。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年5月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,057百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,926百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給与及び賞与等 10,130百万円	従業員給与及び賞与等 10,376百万円
賞与引当金繰入額 483百万円	賞与引当金繰入額 600百万円
役員賞与引当金繰入額 2百万円	役員賞与引当金繰入額 5百万円
退職給付費用 458百万円	退職給付費用 250百万円
役員退職慰労引当金繰入額 9百万円	賃借料 2,649百万円
賃借料 3,236百万円	減価償却費 1,195百万円
減価償却費 927百万円	のれん償却額 245百万円
のれん償却額 229百万円	
	2 当社の連結子会社において、顧客に付与したポイントの将来の利用による費用発生に備えるため計上されたポイント引当金の戻入額であります。

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給与及び賞与等 3,718百万円	従業員給与及び賞与等 3,986百万円
賞与引当金繰入額 345百万円	賞与引当金繰入額 358百万円
役員賞与引当金繰入額 0百万円	役員賞与引当金繰入額 1百万円
退職給付費用 158百万円	退職給付費用 76百万円
役員退職慰労引当金繰入額 10百万円	賃借料 870百万円
賃借料 997百万円	貸倒引当金繰入額 2百万円
減価償却費 325百万円	減価償却費 402百万円
のれん償却額 102百万円	のれん償却額 74百万円
	2 当社連結子会社において、顧客に付与したポイントの将来の利用による費用発生に備えるため計上されたポイント引当金の戻入額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)
現金及び預金勘定 10,935百万円	現金及び預金勘定 19,771百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 454百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 307百万円
有価証券(MMF) 202百万円	有価証券(MMF) 202百万円
現金及び現金同等物 10,683百万円	現金及び現金同等物 19,667百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年6月1日
至平成23年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	416,903

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	42,401

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年7月20日 取締役会	普通株式	187	500	平成22年5月31日	平成22年8月23日	利益剰余金

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

	人材派遣・ 請負、人材紹介事業 (百万円)	再就職支援 事業 (百万円)	アウトソー シング事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	37,014	3,074	3,386	501	43,977	-	43,977
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	123	0	68	672	865	(865)	-
計	37,138	3,074	3,455	1,174	44,842	(865)	43,977
営業利益又は 営業損失()	211	926	824	28	1,990	(701)	1,289

(注) 1 事業の区分の方法

事業の区分は、市場及びサービス内容の類似性を考慮し、区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
人材派遣・請負、人材紹介事業	人材派遣・請負、人材紹介他
再就職支援事業	再就職支援
アウトソーシング事業	福利厚生業務代行
その他の事業	グループ内シェアードサービス、保育所経営他

3 追加情報

(補助金収入の処理方法)

第1四半期連結累計期間より他産業従事者による農林漁業経営体の発展支援研修事業に係る補助金収入について、営業外収益に計上する方法から販売費及び一般管理費と相殺する方法に変更しております。この結果、従来の方によった場合に比べて、当第3四半期連結会計期間の消去又は全社について営業利益が33百万円増加しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年6月1日至平成22年2月28日）

	人材派遣・ 請負、人材紹介 事業 (百万円)	再就職支援 事業 (百万円)	アウトソー シング事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	116,419	8,250	10,016	1,360	136,047	-	136,047
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	376	2	197	1,936	2,513	(2,513)	-
計	116,796	8,253	10,214	3,296	138,560	(2,513)	136,047
営業利益又は 営業損失()	492	2,541	1,488	78	4,443	(2,248)	2,194

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、市場及びサービス内容の類似性を考慮し、区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
人材派遣・請負、人材紹介事業	人材派遣・請負、人材紹介他
再就職支援事業	再就職支援
アウトソーシング事業	福利厚生業務代行
その他の事業	グループ内シェアードサービス、保育所経営他

3 追加情報

(補助金収入の処理方法)

第1四半期連結累計期間より他産業従事者による農林漁業経営体の発展支援研修事業に係る補助金収入について、営業外収益に計上する方法から販売費及び一般管理費と相殺する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の消去又は全社について営業利益が80百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年12月1日至平成22年2月28日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年6月1日至平成22年2月28日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年12月1日至平成22年2月28日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年6月1日至平成22年2月28日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、人材派遣・請負、人材紹介、再就職支援、福利厚生アウトソーシングなどの人材関連事業を行っており、提供するサービスの特性から、報告セグメントを「エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他」、「アウトプレースメント(再就職支援)」、「アウトソーシング」の3つとしております。また、当社は持株会社としてグループ経営戦略の策定と業務遂行支援、経営管理と経営資源の最適配分の実施、雇用創造に係わる新規事業開発等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)4
	HRソリューション			計				
	エキス パート サービス (人材派 遣)、イン ソーシ ング(委 託・請 負)他 (注)1	アウト プレ ース メン ト(再 就 職支 援)	アウト ソー シ ン グ					
売上高								
外部顧客への売上高	112,990	7,390	10,585	130,966	1,153	132,120	544	132,664
セグメント間の内部売上高又は振替高	654	-	166	820	1,489	2,310	2,310	-
計	113,644	7,390	10,751	131,786	2,643	134,430	1,766	132,664
セグメント利益	1,150	707	1,413	3,271	104	3,375	2,088	1,286

(注)1 「エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他」には、エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)、HRコンサルティング、プレース&サーチ(人材紹介)、グローバルソーシング(海外人材サービス)の各事業を含んでおります。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアードを含んでおります。

3 セグメント利益の調整額 2,088百万円には、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益545百万円及び全社費用2,644百万円が含まれております。全社収益は、主に当社における官公庁からの業務受託に係る売上高であります。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				計	その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 4
	HRソリューション								
	エキス パート サービス (人材派 遣)、イン ソーシ ング(委託・ 請負)他 (注) 1	アウトブ レースメ ント(再就 職支援)	アウト ソーシ ング						
売上高									
外部顧客への売上高	37,161	2,286	3,632	43,080	378	43,459	210	43,669	
セグメント間の内部売上 高又は振替高	223	-	55	278	490	769	769	-	
計	37,384	2,286	3,687	43,358	869	44,228	558	43,669	
セグメント利益	497	121	780	1,399	30	1,429	679	750	

- (注) 1 「エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）他」には、エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）、HRコンサルティング、ブレース&サーチ（人材紹介）、グローバルソーシング（海外人材サービス）の各事業を含んでおります。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアードを含んでおります。
- 3 セグメント利益の調整額 679百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益210百万円及び全社費用893百万円が含まれております。全社収益は、主に当社における官公庁からの業務受託に係る売上高であります。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。
- 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)

以下の科目が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しく変動しております。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額	時価	差額	時価の算定方法
現金及び預金	19,771百万円	19,771百万円	-	(注)1
短期借入金	1,611百万円	1,611百万円	-	(注)2
長期借入金	6,082百万円	6,060百万円	22百万円	(注)3

(注)1 現金及び預金の時価の算定方法

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注)2 短期借入金の時価の算定方法

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注)3 長期借入金の時価の算定方法

これらのうち、変動金利による借入については、短期間で市場金利を反映しており、また、当社の信用状態は実行後大きく変化していないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利による借入については、元利金の合計額を残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成23年 2 月28日)		前連結会計年度末 (平成22年 5 月31日)	
1 株当たり純資産額	54,714円04銭	1 株当たり純資産額	55,243円50銭

2 . 1 株当たり四半期純利益等

第 3 四半期連結累計期間

前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)		当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	
1 株当たり四半期純損失	3,914円74銭	1 株当たり四半期純損失	893円73銭
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)
1 株当たり四半期純損失		
四半期純損失 (百万円)	1,404	334
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失 (百万円)	1,404	334
普通株式の期中平均株式数 (株)	358,650	374,502
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	
1株当たり四半期純利益	816円25銭	1株当たり四半期純利益	572円57銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	812円70銭	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	571円52銭

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益(百万円)	292	214
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	292	214
普通株式の期中平均株式数(株)	358,650	374,502
四半期純利益調整額(百万円)	1	0
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式について前連結会計年度末から重要な変動が ある場合の概要	-	-

(重要な後発事象)

東日本大震災の影響について

平成23年3月11日に東日本大震災が発生しましたが、当社グループの拠点設備に重大な損害はなく、インフラ復旧等の状況を見ながら業務再開を進めております。

なお、今後の日本経済の動向等による当社グループの業績に与える影響額については精査中であり、現時点では未確定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月6日

株式会社パソナグループ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 桃崎 有治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 中井 新太郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 中原 健

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パソナグループの平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成22年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パソナグループ及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年4月8日

株式会社パソナグループ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 桃崎 有治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 中井 新太郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 中原 健

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パソナグループの平成22年6月1日から平成23年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年6月1日から平成23年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パソナグループ及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。